

表6 東京都・外国人登録者国籍上位10カ国の変遷

1965年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	66678	68.71%
2	中国	15867	16.35%
3	アメリカ合衆国	7222	7.44%
4	イギリス	930	0.95%
5	ドイツ	839	0.86%
6	インドネシア	717	0.73%
7	カナダ	460	0.47%
8	フランス	427	0.44%
9	タイ	409	0.42%
10	フィリピン	281	0.28%
総数		97035	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 14.57%			

1985年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	82247	56.68%
2	中国	25359	17.47%
3	アメリカ合衆国	13013	8.97%
4	イギリス	3684	2.54%
5	フィリピン	3139	2.16%
6	ドイツ連邦共和国	1672	1.15%
7	フランス	1491	1.03%
8	カナダ	1083	0.75%
9	タイ	1001	0.69%
10	ベトナム	905	0.62%
総数	総数	145116	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 17.06%			

1970年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	71892	66.98%
2	中国	16078	14.98%
3	アメリカ合衆国	8553	7.97%
4	イギリス	1518	1.41%
5	ドイツ	1311	1.22%
6	インドネシア	674	0.63%
7	フランス	641	0.60%
8	カナダ	567	0.53%
9	ベトナム	550	0.51%
10	フィリピン	392	0.37%
総数		107337	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 14.94%			

1990年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	91931	43.15%
2	中国	60156	28.23%
3	アメリカ合衆国	15317	7.19%
4	フィリピン	11224	5.27%
5	イギリス	5193	2.44%
6	ブラジル	2632	1.24%
7	フランス	2049	0.96%
8	タイ	2040	0.96%
9	ドイツ	1929	0.91%
10	マレーシア	1631	0.77%
総数		213056	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 19.81%			

1975年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	74047	66.62%
2	中国	13890	12.50%
3	アメリカ合衆国	8921	8.03%
4	イギリス	2100	1.89%
5	西ドイツ	1302	1.17%
6	フィリピン	904	0.81%
7	フランス	893	0.80%
8	インドネシア	653	0.59%
9	カナダ	591	0.53%
10	タイ	539	0.48%
総数		111142	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 14.78%			

1995年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	94055	38.09%
2	中国	71602	28.99%
3	フィリピン	15382	6.23%
4	アメリカ合衆国	15659	6.34%
5	イギリス	5300	2.15%
6	ブラジル	5409	2.19%
7	タイ	3249	1.32%
8	ミャンマー	2768	1.12%
9	イラン	2175	0.88%
10	フランス	2262	0.92%
総数		246953	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 18.12%			

1980年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	73836	64.51%
2	中国	14979	13.09%
3	アメリカ合衆国	9308	8.13%
4	イギリス	2571	2.25%
5	西ドイツ	1484	1.30%
6	フィリピン	1286	1.12%
7	フランス	1026	0.90%
8	インドネシア	712	0.62%
9	カナダ	677	0.59%
10	タイ	530	0.46%
総数		114449	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 14.62%			

2000年			
	国名	実数	割合
1	韓国及び朝鮮	97710	32.92%
2	中国	92142	31.04%
3	フィリピン	24597	8.29%
4	アメリカ合衆国	16817	5.67%
5	イギリス	7026	2.37%
6	ブラジル	4645	1.56%
7	タイ	4701	1.58%
8	ミャンマー	3549	1.20%
9	インド	3436	1.16%
10	マレーシア	3394	1.14%
総数		296823	100.00%
全国総登録人員に対する百分比 17.60%			

出典：法務大臣官房司法法制調査部編『出入国管理統計年報』1966年他より筆者作成